財務諸表の前年度比較について

（下）資料①－1

※千円未満の端数調整により合計額が一致しないことがあります

1. 損益計算書の比較

（単位：千円）

	令和6年度①	令和7年度②	増減 ②-①
営業収益	177,176	173,879	△ 3,297
営業費用	804,744	786,683	△ 18,061
うち減価償却費	498,965	492,147	△ 6,818
固定資産除却費	21,958	7,773	△ 14,185
営業損失	**△ 627,568**	**△ 612,804**	**14,764**
営業外収益	716,375	695,549	△ 20,826
うち他会計補助金（一般会計から）	489,906	480,206	△ 9,700
うち長期前受金戻入	220,854	209,935	△ 10,919
営業外費用	78,243	78,583	340
経常利益	**10,564**	**4,162**	**△ 6,402**
特別利益	0	4	4
特別損失	6,144	469	△ 5,675
当年度純利益	**4,420**	**3,697**	**△ 723**
前期繰越利益	7,914	12,334	4,420
当年度未処分利益	**12,334**	**16,031**	**3,697**

2. 貸借対照表の比較

（単位：千円）

	令和6年度末①	令和7年度末②	増減 ②-①
固定資産	13,523,022	14,196,309	673,287
流動資産	171,780	852,540	680,760
資産合計	**13,694,802**	**15,048,849**	**1,354,047**
固定負債	5,704,580	6,032,639	328,059
流動負債	794,659	1,421,452	626,793
繰延収益	5,529,423	5,868,863	339,440
負債合計	**12,028,662**	**13,322,954**	**1,294,292**
資本金	1,445,330	1,485,354	40,024
剰余金	220,810	240,541	19,731
資本合計	**1,666,140**	**1,725,895**	**59,755**
負債資本合計	**13,694,802**	**15,048,849**	**1,354,047**

3. キャッシュフロー計算書の比較

（単位：千円）

	令和6年度①	令和7年度②	増減 ②-①
当年度純利益	**4,420**	**3,697**	**△ 723**
業務活動によるキャッシュフロー	295,790	294,941	△ 849
投資活動によるキャッシュフロー	△ 448,991	45,204	494,195
財務活動によるキャッシュフロー	183,329	331,680	148,351
資金増加額	**30,128**	**671,825**	**641,697**
資金期首残高	46,149	94,528	48,379
会計統合に伴う資金増減額	18,251	－	△ 18,251
資金期末残高	**94,528**	**766,353**	**671,825**

財務諸表（セグメント別）

（下）資料①－2

※千円未満の端数調整により合計額が一致しないことがあります

1. 損益計算書

（単位：千円）

	公共	特環	農集	漁集	生排
営業収益	－	95,747	59,683	3,832	14,617
営業費用	－	413,067	300,992	21,937	50,687
うち減価償却費	－	276,862	187,092	12,076	16,117
固定資産除却費	－	6,411	1,362	0	0
営業損失	**－**	**△ 317,320**	**△ 241,309**	**△ 18,105**	**△ 36,070**
営業外収益	－	358,380	276,447	20,630	40,092
うち他会計補助金（一般会計から）	－	234,780	197,083	15,012	33,331
うち長期前受金戻入	－	118,355	79,240	5,579	6,761
営業外費用	－	38,351	34,832	2,243	3,157
経常利益	**－**	**2,709**	**306**	**282**	**865**
特別利益	－	4	0	0	0
特別損失	－	77	304	32	56
当期純利益	**－**	**2,636**	**2**	**250**	**809**
前期繰越利益	－	10,814	252	279	989
当期未処分利益	**－**	**13,450**	**254**	**529**	**1,798**

2. 貸借対照表

	公共	特環	農集	漁集	生排
固定資産	2,158,017	6,862,424	4,551,556	383,389	240,923
流動資産	715,563	82,453	32,149	8,110	14,265
資産合計	**2,873,580**	**6,944,877**	**4,583,705**	**391,499**	**255,188**
固定負債	1,132,230	2,653,663	2,077,536	64,261	104,949
流動負債	646,736	420,300	320,235	20,635	13,546
繰延収益	938,985	2,726,742	1,944,100	178,869	80,167
負債合計	**2,717,951**	**5,800,705**	**4,341,871**	**263,765**	**198,662**
資本金	51,656	1,020,855	231,026	127,089	54,728
剰余金	103,973	123,317	10,808	645	1,798
資本合計	**155,629**	**1,144,172**	**241,834**	**127,734**	**56,526**
負債資本合計	**2,873,580**	**6,944,877**	**4,583,705**	**391,499**	**255,188**

＜略称説明＞

※公共：公共下水道事業　…浜田処理区

※特環：特定環境保全公共下水道事業　…国府処理区、旭処理区、三保三隅処理区

※農集：農業集落排水事業（集合処理）…美川処理区、雲城処理区、あさひ東部市木処理区、あさひ東部都川処理区、あさひ和田処理区、杵束処理区、安城処理区、河内処理区、岡見処理区

農業集落排水事業（個別処理）…美川地区、雲城地区

※漁集：漁業集落排水事業　…青浦処理区、須津処理区

※生排：特定地域生活排水処理事業　…旭地区、弥栄地区、三隅地区

（下）資料 ②

令和７年度決算に基づく経営指標の状況について

※公共下水道事業（浜田処理区）は供用開始前のため、流動比率にのみ数値が反映されています

１．経営の健全性・効率性

① 経常収支比率（％）＝（経常収益／経常費用）×100

単位：千円

	R6	R7	増減	R6類似団体平均
経常収益	460,313	**869,428**	409,115	
経常費用	456,758	**865,266**	408,508	
経常収支比率	100.78%	**100.48%**	△ 0.30%	

② 流動比率（％）＝（流動資産／流動負債）×100

単位：千円

	R6	R7	増減	R6類似団体平均
流動資産	171,779	**852,541**	680,762	
流動負債	794,660	**1,421,451**	626,791	
流動比率	21.62%	**59.98%**	38.36%	

③経費回収率（％） ＝（下水道使用料／汚水処理費（公費負担分を除く））×100

単位：千円

	R6	R7	増減	R6類似団体平均
下水道使用料	175,377	**171,523**	△ 3,854	
公共下水道事業	－	**－**	－	
特定環境保全公共下水道事業	94,624	**93,812**	△ 812	
農業集落排水事業	60,889	**58,519**	△ 2,370	
個別排水処理事業	731	**745**	14	
漁業集落排水事業	4,054	**3,832**	△ 222	
特定地域生活排水処理事業	15,079	**14,615**	△ 464	
汚水処理費（公費負担分を除く）	304,884	**309,200**	4,316	
公共下水道事業	－	**－**	－	
特定環境保全公共下水道事業	152,871	**147,226**	△ 5,645	
農業集落排水事業	105,339	**113,841**	8,502	
個別排水処理事業	1,796	**1,549**	△ 247	
漁業集落排水事業	8,675	**10,400**	1,725	
特定地域生活排水処理事業	36,203	**36,184**	△ 19	
経費回収率	57.52%	**55.47%**	△ 2.05%	
公共下水道事業	－	**－**	－	
特定環境保全公共下水道事業	61.90%	**63.72%**	1.82%	66.63%
農業集落排水事業	57.80%	**51.40%**	△ 6.40%	47.96%
個別排水処理事業	40.70%	**48.10%**	7.40%	38.55%
漁業集落排水事業	46.73%	**36.85%**	△ 9.88%	45.44%
特定地域生活排水処理事業	41.65%	**40.39%**	△ 1.26%	53.25%

※経費回収率は千円単位の額で算出しているため、決算書記載の比率（円単位で算出）とは一致しない場合があります。

※農業集落排水事業については、表のうち「農業集落排水事業」「個別排水処理事業」の合算がセグメントの値となります。

２．老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率（％）＝（減価償却累計額／償却資産）　　単位：千円

	R6	R7	増減	R6類似団体 平均
減価償却累計額	6,648,282	**7,135,862**	487,580	
償却資産	18,739,770	**18,799,227**	59,457	
有形固定資産減価償却率	35.48%	**37.96%**	2.48%	

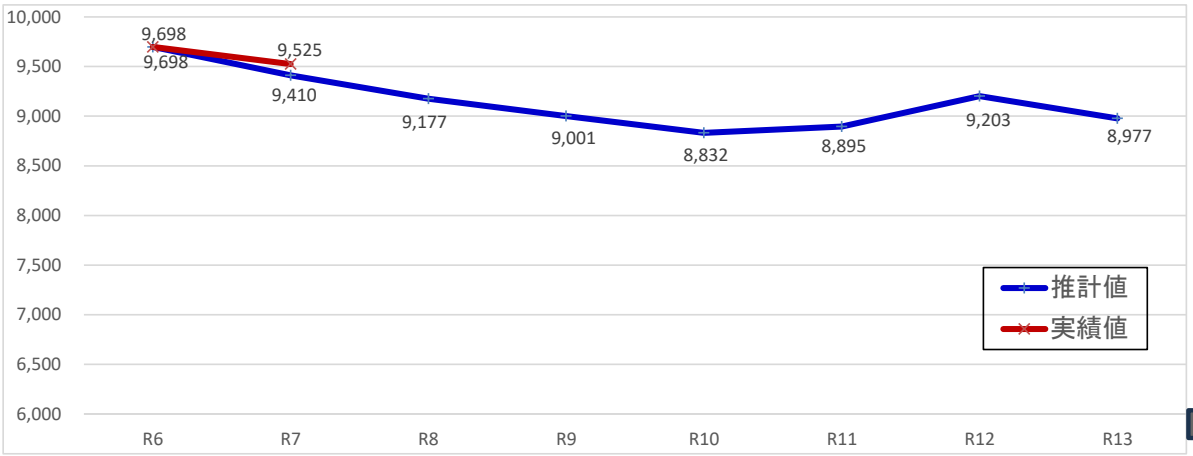
②管路老朽化率（％）＝（法定耐用年数経過管路延長／管路延長）　　単位：km

	R6	R7	増減	R6類似団体 平均
法定耐用年数経過管路延長	0	**0**	0	
管路延長	210	**210**	0	
管路経年化率	0.00%	**0.00%**	0.00%	

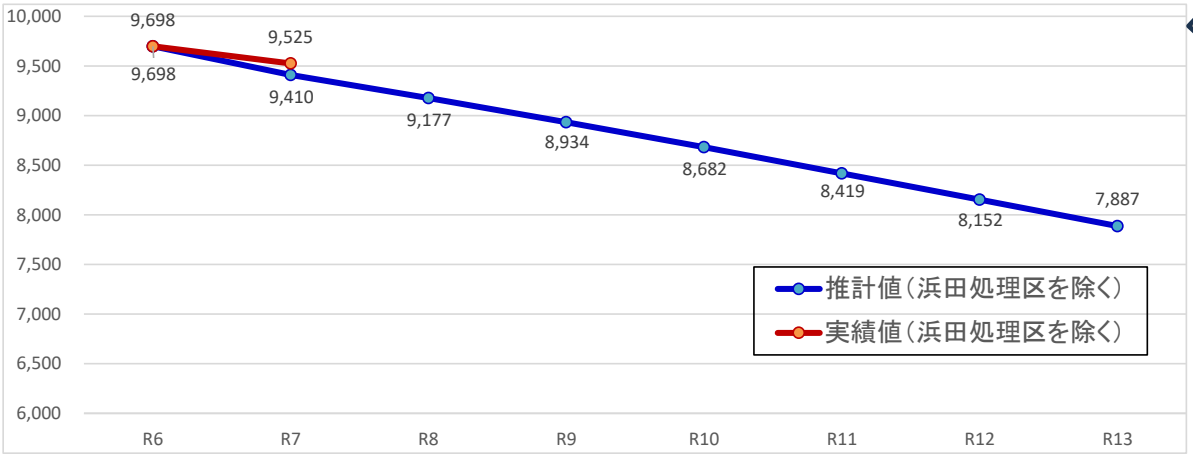
（下）資料 ③

下水道事業経営戦略の推計値と令和７年度決算数値の比較について

1　下水道接続人口の推移試算及び実績



浜田処理区を除いた場合



下水道接続人口の推移試算及び実績　　**単位：人**

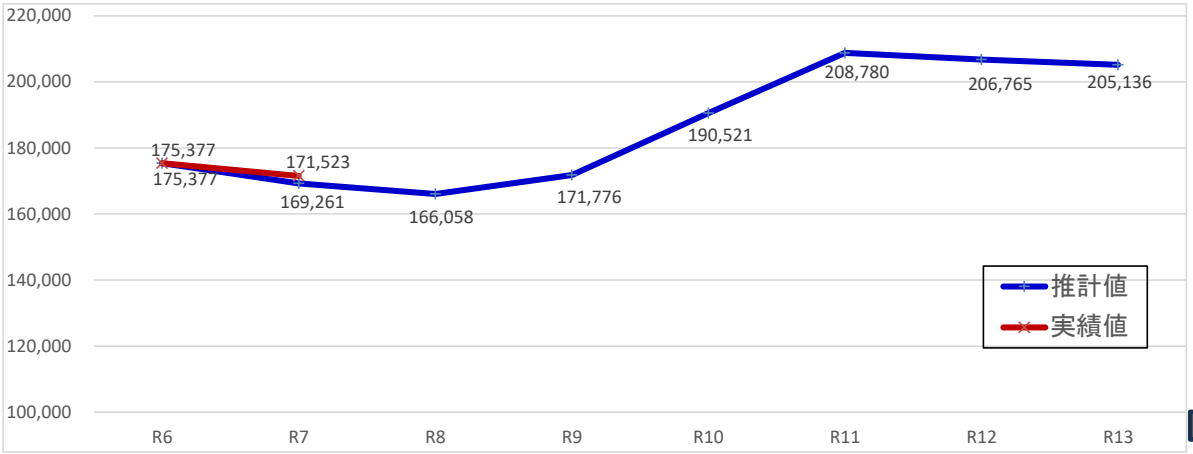
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
推計値	9,698	9,410	9,177	9,001	8,832	8,895	9,203	8,977
実績値	9,698	9,525						
差引	0	115						

⇓浜田処理区を除いた場合　　**単位：人**

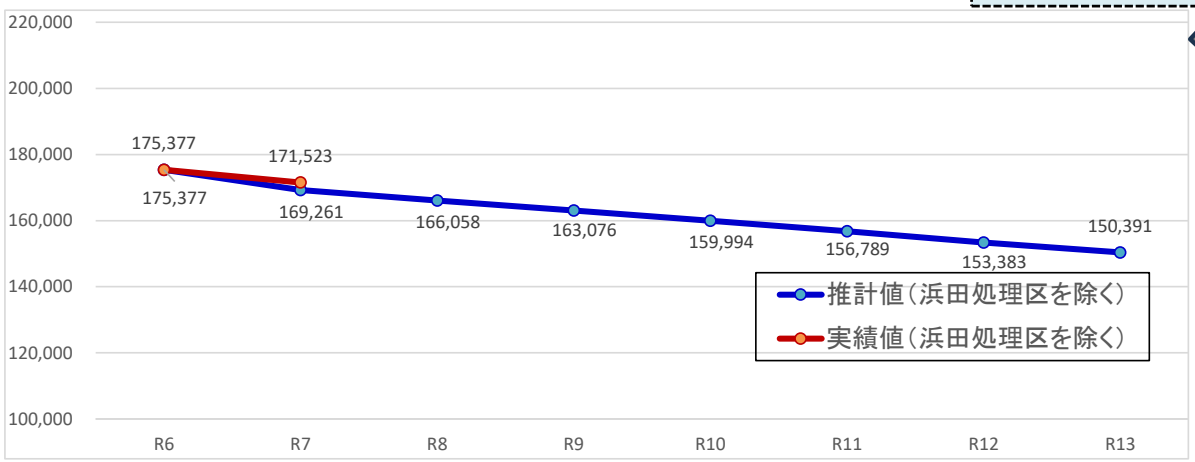
推計値	9,698	9,410	9,177	8,934	8,682	8,419	8,152	7,887
実績値	9,698	9,525						
差引	0	115						

・令和７年度の接続人口は、前年度よりも173人（1.8%）の減となりました。
　これは、新規の接続はあるものの人口減少がそれを上回っていることが要因です。
　（参考：市全体の人口は、3月末時点比較で2.1%減少）
・経営戦略の推計値と比べると、115人（1.2%）の増となりました。
　これは主に、集落排水の接続人口の減少幅が推計より小さかったことが要因です。
・今後は、公共下水道浜田処理区の供用開始により接続人口は増える見込みですが、浜田処理区を除いた既存処理区の推計値は減少が続くため、経営戦略に基づき接続勧奨の取組を引き続き行っていく必要があります。

2　下水道使用料収益の推移試算及び実績



浜田処理区を除いた場合



使用料収益の推移試算及び実績　　**単位：千円**

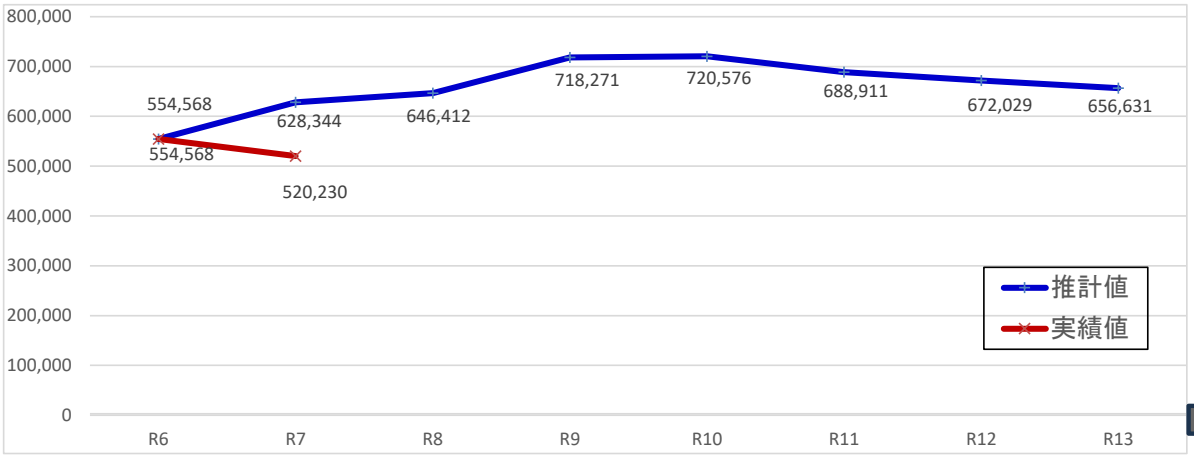
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
推計値	175,377	169,261	166,058	171,776	190,521	208,780	206,765	205,136
実績値	175,377	171,523						
差引	0	2,262						

⇓浜田処理区を除いた場合　　**単位：千円**

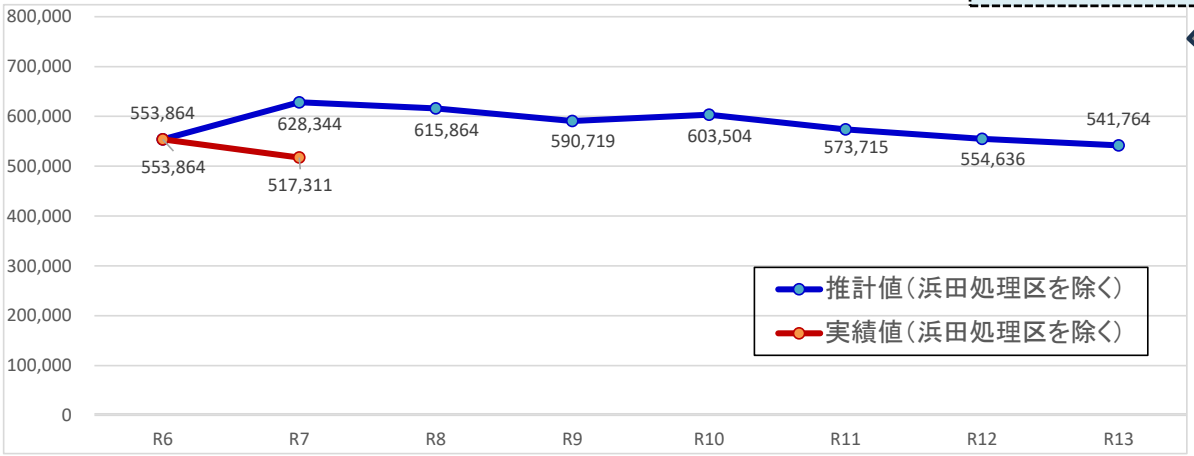
推計値	175,377	169,261	166,058	163,076	159,994	156,789	153,383	150,391
実績値	175,377	171,523						
差引	0	2,262						

・令和７年度の下水道使用料収益は、前年度よりも3,854千円（2.2%）の減となりました。
　これは、接続人口の減少や事業者の廃業等によるものです。
・経営戦略の推計値と比べると、2,262千円（1.3%）の増となりました。
　これは主に、特定環境保全公共下水道（国府・旭・三保三隅）における収益が想定よりも減少しなかったことが要因です。
・今後は、浜田処理区の供用開始により収益は増える見込みですが、浜田処理区を除いた既存処理区の推計値は減少が続くため、経営戦略に基づき接続勧奨の取組や経営の効率化等を図っていく必要があります。

3　一般会計繰入金の推移試算及び実績



浜田処理区を除いた場合



一般会計繰入金の推移試算及び実績　　**単位：千円**

年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
推計値	554,568	628,344	646,412	718,271	720,576	688,911	672,029	656,631
実績値	554,568	520,230						
差引	0	▲ 108,114						

⇓浜田処理区を除いた場合　　**単位：千円**

推計値	553,864	628,344	615,864	590,719	603,504	573,715	554,636	541,764
実績値	553,864	517,311						
差引	0	▲ 111,033						

・令和７年度の一般会計繰入金は、前年度よりも34,338千円（6.2%）の減となりました。
　これは、建設改良事業費の増に伴い、消費税の還付額が前年度よりも36,658千円の増となり、一般会計繰入金を圧縮できたことが要因です。
・経営戦略の数値と比べると、108,114千円（17.2%）の減となりました。
　これは主に、消費税還付金の増による影響と、決算額確定に伴う不用額が要因です。
　不用額については、処理場の運営に係る緊急対応用予算の未執行、減価償却費の確定による減、予備費の未執行等が主な要因です。
・今後は、浜田処理区の供用開始による減価償却費の増等の要因により、一般会計繰入金は増加し、令和10年度をピークに減少傾向に転じる見込みです。

（下）資料④

令和８年度　下水道事業会計補正予算（第１号）説明資料

１．編　成　概　要

■　今回の補正予算は、浜田処理区において下水道接続率向上に向けた支援策を周知するため、浜田処理区下水道接続工事費助成事業に係る債務負担行為を設定するものです。

２．補　正　事　項

■　主な補正事項は次のとおりです。
　○債務負担行為の設定

３．補正予算（第１号）

１．債務負担行為

事　　項	期　　間	限　度　額
浜田処理区下水道接続工事費助成事業	令和9年度から令和13年度まで	下水道接続工事費助成に要する額

２．事業の概要

(1) 目的

浜田処理区の供用開始にあたり、早期に接続率を向上させることで経営の安定及び一般会計の負担軽減を図る。

(2) 背景

接続率の向上に向けては、これまで職員による啓発活動や水洗化に係る利子補給制度を実施していたが、いずれの取組も大きな効果が見られず、新たな接続率向上への取組が必要である。

加えて、事業説明会等で多くの地域住民から下水道接続に対する支援制度創設の要望をいただいているほか、議会や上下水道事業審議会からも接続率向上への取組についてご意見をいただいている。

また、整備事業と一体的に行われる下水道接続工事費に対する助成には、国庫補助金による国の支援が受けられる。

（3）効果

接続率の推計（浜田処理区）

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目
支援策なし	7.5 %	22.4 %	45.6 %	48.5 %	51.3 %	54.3 %
支援策あり	25.2 %	38.5 %	58.5 %	60.2 %	61.6 %	63.0 %
差	17.6 ポイント	16.1 ポイント	12.8 ポイント	11.6 ポイント	10.2 ポイント	8.7 ポイント

累積赤字額の推計（浜田処理区）

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目
支援策なし	92,168 千円	137,518 千円	186,652 千円	242,956 千円	311,720 千円	418,449 千円
支援策あり	61,413 千円	85,961 千円	129,274 千円	169,817 千円	229,873 千円	328,621 千円
差	▲30,755 千円	▲51,557 千円	▲57,378 千円	▲73,139 千円	▲81,847 千円	▲89,828 千円

（4）内容

下水道に接続するために必要な排水設備（排水管等）の設置費用の一部を補助する。

・補助対象：建替、増築、新築、公共施設を除く全ての建物

・補助金額：

区　　分		限度額
下水道接続工事	くみ取り、単独浄化槽からの接続	300,000円 （400,000円）
	合併浄化槽からの接続	150,000円 （180,000円）

（ ）:高齢者世帯（65歳以上の方のみで構成される世帯かつ住民税均等割非課税世帯）

・補助期限：供用後3年以内

・そ の 他：令和8年10月以降、対象地区の住民に対し制度説明を順次実施する予定

